

第156期 株主通信

平成29年4月1日～平成30年3月31日



日本紙パルプ商事株式会社



代表取締役会長

野口 憲三

代表取締役社長

渡辺 昭彦

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第156期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当期の連結業績

売上高	5,215億2千6百万円 (前期比6.3%増)
営業利益	101億2千5百万円 (前期比22.3%増)
経常利益	99億9千8百万円 (前期比22.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	62億4百万円 (前期比15.8%増)

1 | 当期の業績

当期における我が国経済は、雇用環境の改善によって個人消費が底堅く、また輸出の改善や設備投資の増加などにより、全体として回復基調が継続しております。世界経済におきましては、雇用の改善による個人消費に支えられている米国や、設備投資が持ち直している欧州での経済が緩やかに回復するとともに、中国経済は輸出の増加や安定した個人消費が寄与して成長が継続、また、アジア諸国においても先進国向けの輸出が好調なことから、全体的に安定した経済成長が続いております。

紙パルプ業界におきましては、紙は電子媒体へのシフトなどの要因から需要の減少が続いたものの、板紙は、加工食品・飲料用など生活必需品や、伸長著しいネット通販向けの梱包用段ボール原紙の出荷が堅調であり、当期における紙・板紙の内需はほぼ前期並みとなりました。

これらの結果、当社グループの当期の業績は、売上高5,215億2千6百万円（前期比6.3%増）、営業利益101億2千5百万円（同22.3%増）、経常利益99億9千8百万円（同22.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益において投資有価証券売却益の減少、固定資産売却益の増加、負ののれん発生益の計上等がある一方、特別損失においては、前期は固定資産の減損損失等の計上があったことなどから前期比15.8%増の62億4百万円と、いずれも過去最高益となりました。

2 | 今後の見通し

紙の需要動向につきましては、国内及び先進国において人口の減少や電子媒体への切替えといった構造的な縮小傾向が続いておりますが、新興国では経済成長に伴ない今後も需要の増加が見込まれております。板紙は国内、海外ともに段ボールを中心にパッケージ向け需要が引き続き増加しており、全世界での紙・板紙のトータルの需要は増加傾向にあります。

このような市場環境に対応するため、当社グループは新規事業分野への進出による事業の多角化を通じて事業構造転換を推進するとともに、既存事業との相乗効果の創出を図っており、平成31年3月期の売上高は「資源及び環境」において減少する一方、「国内卸売」、「海外卸売」及び「製紙及び加工」の各事業における増加により5,600億円（平成30年3月期比7.4%増）を見込んでおります。

利益面では「国内卸売」、「不動産賃貸」、「資源及び環境」においては前期を下回るものの、「海外卸売」、「製紙及び加工」において増益が見込まれることから営業利益は120億円（同18.5%増）、経常利益は115億円（同15.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は57億円（同8.1%減）を見込んでおります。

3 | 中期経営計画2019 経過報告

当社グループでは2017年度（平成29年度）からの3年間で対象とした『中期経営計画2019 “Paper, and beyond”』（中計2019）を策定いたしました。

前中計期間においては事業の多角化とグループ経営の強化に取り組み、基幹事業である「国内卸売」に加え、「海外卸売」、「製紙及び加工」、「資源及び環境」そして「不動産賃貸」の四事業を当社グループの新たな事業の柱としてグループ企業価値の最大化を図ることを目指してまいりました。中計2019においては、積極的に多角化を推進してきた各事業分野をより一層充実させることにより、グループ全体で安定した収益基盤を構築してまいりました。

当中計期間におけるグループの基本方針として『各事業分野のさらなる充実と収益の安定』を掲げ、中計最終年度（2019年度）グループ連結経常利益の目標を130億円とし、ROAの向上とROE8%を達成することを目指してまいります。

中期経営計画2019の初年度である2017年度（平成29年度）は、事業区分別に掲げた以下の5つの事業方針に沿った営業活動を展開したことにより、当初の計画を上回る結果となりました。

引き続き、これまで進めてまいりました事業構造転換を更に推進し、事業間の相関性をより深めることなど、一層の相乗効果を発揮させることで、中期経営計画2019の達成を目指してまいります。

（事業方針）

- 【国内卸売】 販売シェア拡大と機能材料の拡販及びICT事業の充実
- 【海外卸売】 世界最強の紙流通企業に向けた事業体制の確立
- 【製紙及び加工】 原料調達・製造・販売のサプライチェーン強化による競争力向上
- 【資源及び環境】 原燃料ビジネスの強化と発電事業の安定操業
- 【不動産賃貸】 保有不動産の効率運用と新規プロジェクトの実行

日本紙パルプ商事グループは国内最大の紙の専門商社として、社会・産業・文化の発展を支え、人々の営みにおいて欠くことの出来ない紙・板紙の安定供給を果たすとともに、社会の要請に応じた新たな事業を展開していくことを基本方針としております。

また、社会と地球環境のよりよい未来を拓くことをグループ全体の使命として、グループ役員は積極的に自らを変革し、領域を超えた挑戦を続け、新たな価値を創造することにより、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

「京都三哲プロジェクト」着工

当社は「京都三哲プロジェクト」に関する賃貸借契約をアールエヌティーホテルズ(株)と締結するとともに、京都市下京区において新たにホテルを建設することを決定し平成29年12月に着工いたしました。なお、竣工は平成31年3月末を予定しています。

建設地は、世界的な観光都市「京都」の玄関口である京都駅／中央口より徒歩5分と、観光やビジネスに最適な立地条件を備えており、竣工後には、アールエヌティーホテルズが「リッチモンドホテル プレミア京都駅前」を運営いたします。開業は平成31年4月を予定しています。

新たな建物は京都の街並みに調和した風合いのある外観や、和紙・地元産木材を基調としたロビー・客室の内装とともに、和を感じる中庭・坪庭を設けることにより、京都市建築環境総合性能評価システム「CASBEE京都」において、新築ホテルではトップレベルとなるAランク評価を目指し、環境にも十分配慮した建築計画としています。

当社は、今後も所有不動産の有効活用を推し進めるとともに、地域社会の発展に貢献してまいります。



完成予定パース図

ニュージーランドにおけるサイン&ディスプレイ市場での販売強化

本年3月に当社連結子会社の、Ball & Doggett Group (以下B&Dグループ) は、Aarque Group (以下Aarque社) の株式を100%取得いたしました。

Aarque社は年率8%程度の成長が続くニュージーランドのサイン&ディスプレイ*市場において、プリンターなどのハードウェアから、テクニカルサービス、紙・フィルムなどのメディア、またインクなどのサプライ用品までワンストップで提供できる唯一の企業です。その優位性と同国内に持つ6箇所の強力な販売ネットワークを活用することで、最大のマーケットシェアを有しています。

B&Dグループは従来からサイン&ディスプレイ市場向けに商品の販売を行っていますが、今後はAarque社とともに成長著しい同市場における販売強化を推し進めていきます。

今後とも当社グループは、オセアニア地域での紙卸売マーケットに加え、サイン&ディスプレイ市場での販売体制を確固たるものとし、グループ内でのシナジー効果をより一層向上させ、同地域における更なる事業の拡大と顧客サービスの向上に努めてまいります。

* (建物内で使用される施設案内表示や店舗の屋外広告などの総称)



Aarque本社 (Auckland・New Zealand)

事業区分別の経営成績

○ 事業区分別売上高構成比



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

■ 製紙及び加工

売上高は再生家庭紙事業及び海外段ボール加工事業の販売数量増加等により、前期比4.8%増の232億7千7百万円となりました。経常利益は、上半期は原料古紙価格の上昇があったものの第3四半期以降には段ボール原紙の販売価格修正が浸透したこと及び静岡県富士市の再生家庭紙新工場の稼働が軌道に乗ったことにより、同37.7%増の34億3千4百万円となりました。

経常利益 (百万円)



■ 国内卸売

紙・板紙の販売数量はわずかに減少したものの、売上高は価格修正もあり前期比0.6%増の2,924億2千9百万円となりました。経常利益は、紙・板紙の価格修正が一部で寄与した他、機能材での販売が好調に推移したことと同4.4%増の54億1千2百万円となりました。

経常利益 (百万円)



■ 資源及び環境

上半期における古紙価格の上昇等により、第1四半期に連結子会社化した福田三商株式会社をはじめとした古紙事業の業績が好調に推移いたしました。また、太陽光・バイオマス発電事業についても堅調に推移しており、売上高は前期比45.0%増の403億5千1百万円、経常利益は同209.0%増の20億4千1百万円となりました。

経常利益 (百万円)



■ 海外卸売

第2四半期に連結子会社化したB&Dグループの第3四半期以降の業績反映及び本邦からの輸出の増加等により、売上高は前期比10.7%増の1,626億4千3百万円となりました。一方経常利益は、米子会社の販売不振及びBall & Doggett Group Pty Ltdの株式取得関連費用をはじめとした統合関連一時費用の計上などから、同8.9%減の12億7千万円となりました。

経常利益 (百万円)



■ 不動産賃貸

売上高は、テナントビルの高稼働が継続しておりますが、一部賃貸物件の売却もあり前期比1.0%減の28億2千6百万円となりました。一方、経常利益は減価償却費の減少及び管理費用の削減により同5.1%増の6億2百万円となりました。

経常利益 (百万円)



会社の概要

(平成30年3月31日現在)

創 業	弘化2年 (1845年)
設 立	大正5年 (1916年)
資 本 金	16,648,923,525円
従 業 員 数	3,692名 (連結) 709名 (単体)

主要な事業内容 紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、
その他関連商品の売買、不動産の賃貸、
発電、電気の売買

主要拠点

【当社単体】

本 社：東京都中央区

国内支社・営業部：大阪、京都、名古屋、福岡、仙台、札幌

駐在員事務所：マニラ、ジャカルタ、ホーチミン、ハノイ、ドバイ

【当社グループ】

連結子会社：国内24社、海外40社

持分法適用会社：国内7社、海外2社

役員 (平成30年6月28日現在)

代表取締役会長 野 口 憲 三

代表取締役社長 渡 辺 昭 彦

取 締 役 宮 崎 友 幸

取 締 役 勝 田 千 尋

取 締 役 小 林 光 (非常勤・社外取締役)

取 締 役 増 田 格 (非常勤・社外取締役)

監 査 役 酒 井 諭 (常勤)

監 査 役 喜多村 勝 徳 (非常勤・社外監査役)

監 査 役 樋 口 尚 文 (非常勤・社外監査役)

■株主優待制度について

平成30年3月末現在の当社株主名簿に記録された、
1単元 (100株) 以上保有の株主様を対象に、
ワンタッチコアレス®N 24ロールを贈呈させていただきます。

株式の概要

(平成30年3月31日現在)

株式の状況

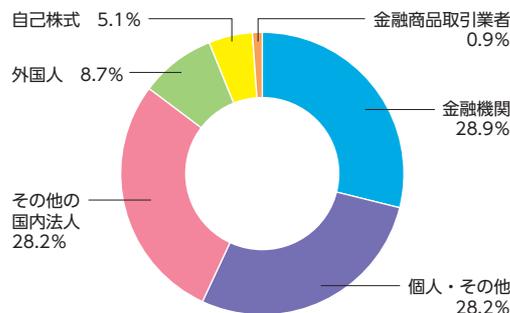
発行可能株式総数	29,560,300株
発行済株式総数	15,021,551株
株 主 数	11,268名

大 株 主

株 主 名	持株数	持株比率
王子ホールディングス株式会社	1,638 ^{千株}	11.5%
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 日本製紙口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,402	9.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	480	3.3
日本紙パルプ商事持株会	448	3.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	313	2.2
北越紀州製紙株式会社	310	2.1
J P 従 業 員 持 株 会	288	2.0
中越パルプ工業株式会社	258	1.8
株式会社みずほ銀行	257	1.8
三井住友信託銀行株式会社	218	1.5

- (注) 1. 当社は自己株式770,238株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 単位未満は切り捨てて表示しております。
4. 北越紀州製紙株式会社は、本年7月1日付で北越コーポレーション株式会社に変更いたします。

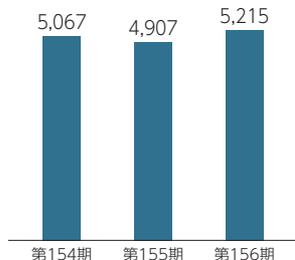
所有者別持株比率



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

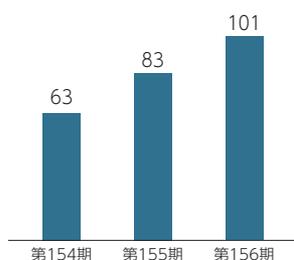
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



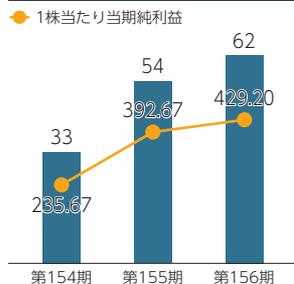
経常利益

(億円)



親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益

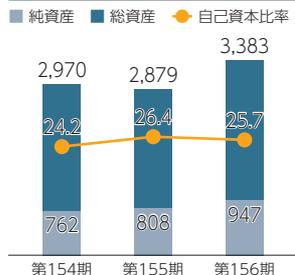
(億円) (円)



● 1株当たり当期純利益
(注)平成29年10月1日付で当社株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第154期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

総資産・純資産・自己資本比率

(億円) (%)



(注)第154期及び第155期の数値は、過年度決算訂正後の数値であります。

財務諸表の詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。

www.kamipa.co.jp/

投資家情報

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

単元株式数	100株
公告掲載方法	電子公告 www.kamipa.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場取引所	東京証券取引所
証券コード	8032

配当金計算書について
配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
■証券会社でお取引をされている株主様
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
■特別口座に記録されている株主様
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー
TEL. 03-3534-8522 (代表) www.kamipa.co.jp/

